

2015年度決算概要説明資料

2016年5月25日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2015年度決算総括

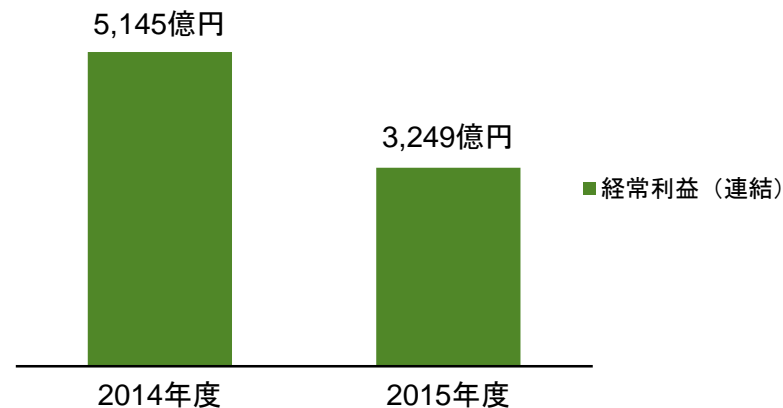
～外貨調達費用の増加等を受け減益となるも、高水準の収益を確保。自己資本比率は引き続き高水準～

収益

【連結】

(単位: 億円)

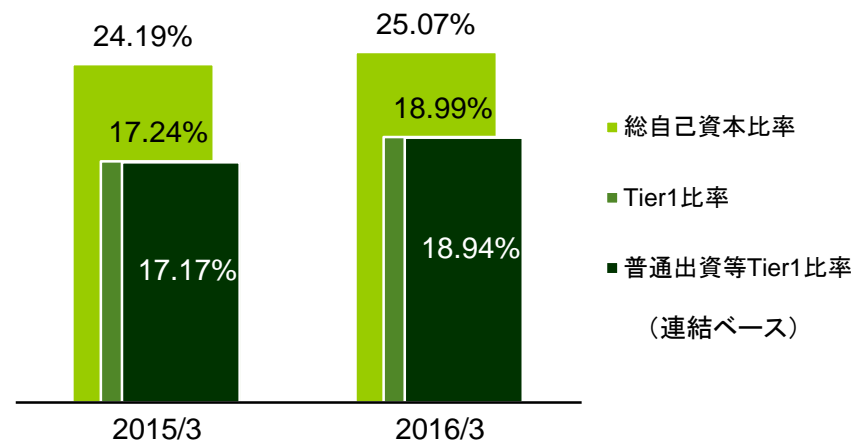
	2014年度	2015年度	増減
経常利益	5,145	3,249	▲ 1,896
純利益	4,113	2,712	▲ 1,400



自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2015/3末	2016/3末 速報値	増減
普通出資等Tier1比率	17.17%	18.94%	1.77%
Tier1比率	17.24%	18.99%	1.74%
総自己資本比率	24.19%	25.07%	0.88%



損益の状況

【連結】

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	増減
1 経常収益	13,598	12,879	▲ 719
2 うち資金運用収益	10,295	10,348	52
3 (有価証券利息配当金)	9,438	9,497	58
4 (貸出金利息)	673	647	▲ 26
5 経常費用	8,453	9,629	1,176
6 うち資金調達費用	6,034	7,159	1,124
7 (信連等調達費用)	3,209	3,397	187
8 うち事業管理費	1,294	1,625	331
9 経常利益	5,145	3,249	▲ 1,896
10 税引前純利益	5,129	3,235	▲ 1,894
11 親会社株主帰属純利益	4,113	2,712	▲ 1,400

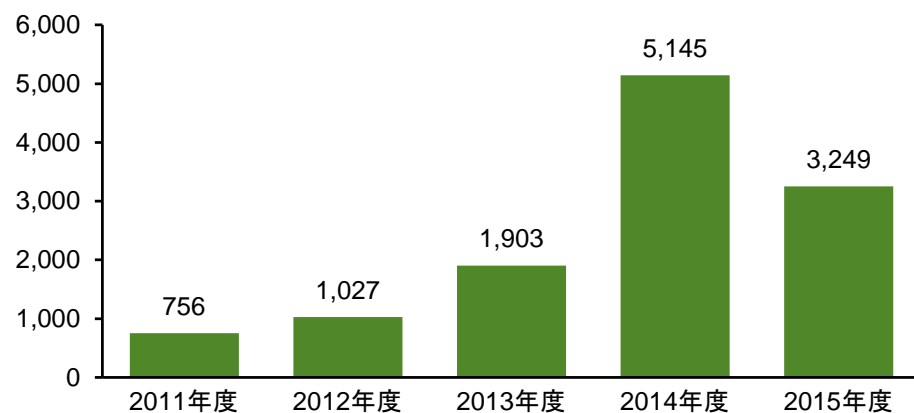
【単体】

	2014年度	2015年度	増減
12 経常利益	5,043	3,221	▲ 1,821
13 純利益	4,045	2,715	▲ 1,329
【参考値(単体)】			
14 有価証券売却益	409	389	▲ 20
15 有価証券売却損(▲)	407	191	▲ 215
16 与信関係費用(▲)(注)	▲ 511	▲ 193	317
17 有価証券償却(▲)	19	2	▲ 16

注: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

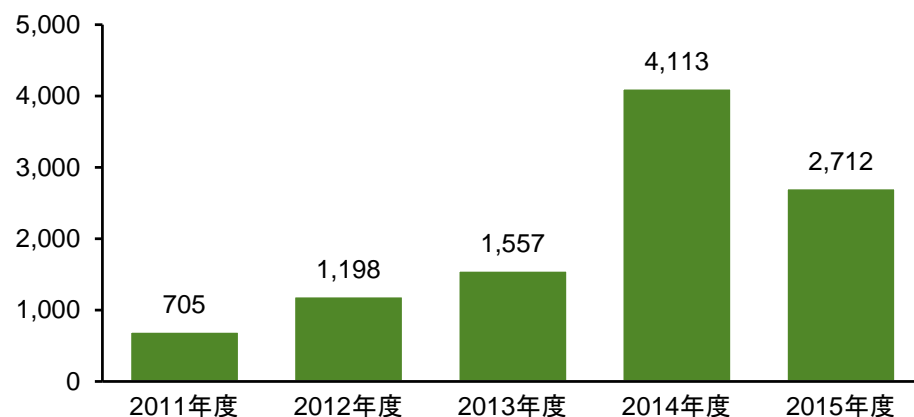
経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



純利益の推移(連結)

(単位: 億円)



バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
1 貸出金	200,381	180,221	▲ 20,159
2 有価証券	597,239	583,063	▲ 14,175
3 金銭の信託	45,078	49,229	4,150
4 現金預け金	72,976	150,579	77,602
5 その他	29,821	48,734	18,913
6 資産の部合計	945,497	1,011,829	66,331
7 預金等 ^(注)	560,868	602,211	41,342
8 農林債	35,528	31,220	▲ 4,307
9 売現先勘定	177,076	184,882	7,805
10 その他	98,942	121,647	22,704
11 負債の部合計	872,415	939,961	67,545
12 純資産の部合計	73,081	71,867	▲ 1,213

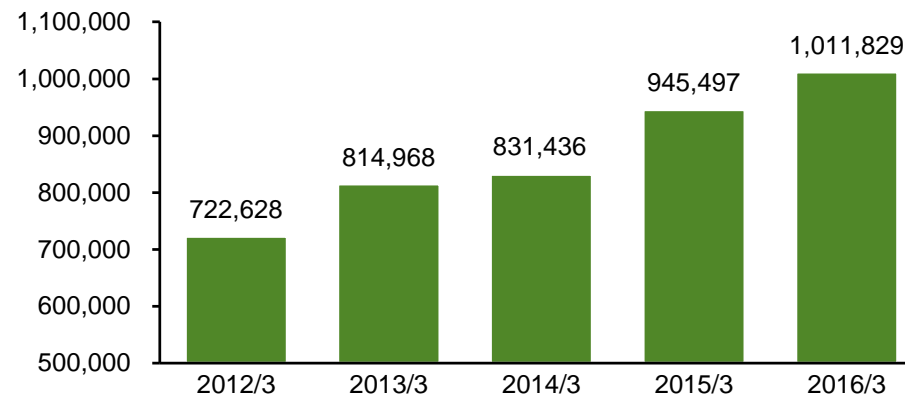
注: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

【単体】

	2015年3月末	2016年3月末	増減
13 資産の部合計	936,184	1,001,300	65,116
14 負債の部合計	863,866	929,964	66,098
15 純資産の部合計	72,318	71,336	▲ 981
16 その他有価証券評価損益	32,256	29,230	▲ 3,026

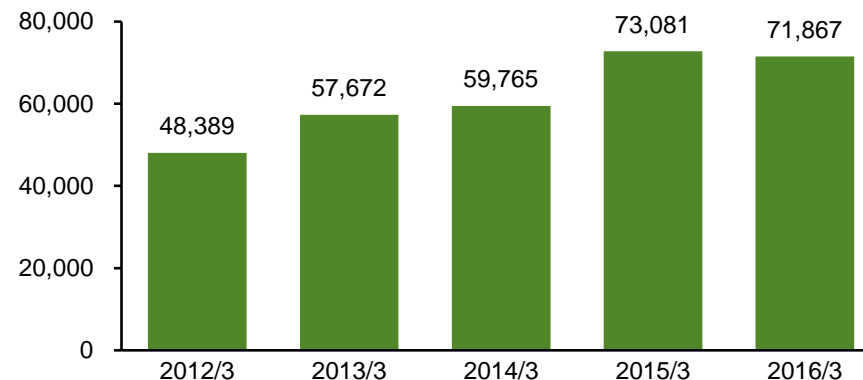
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



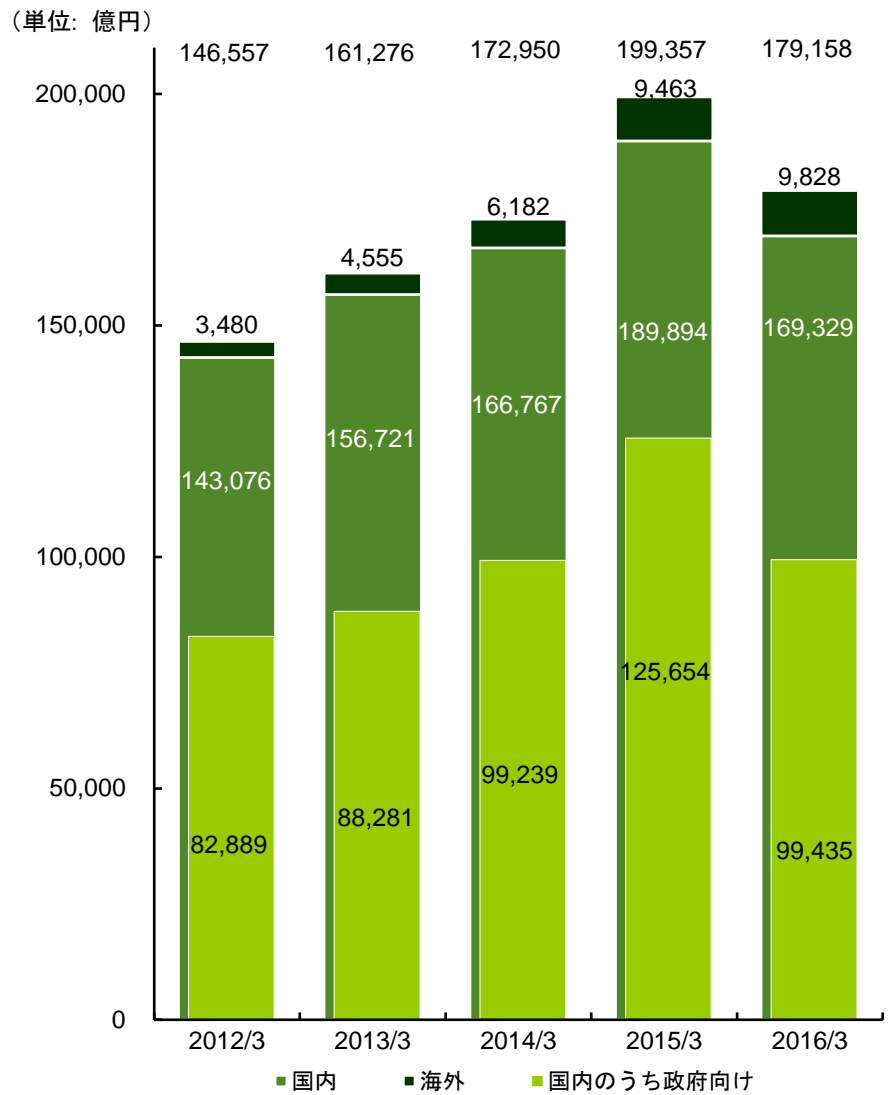
純資産の推移(連結)

(単位: 億円)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移



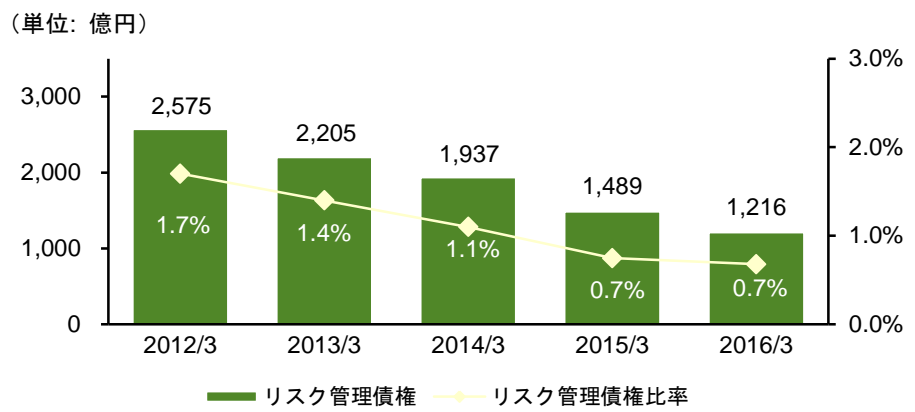
部門別貸出金残高

(単位: 億円)

	2016年3月末		%
	残高	前期比	
1 系統部門	6,885	1,139	4%
2 法人営業部門	61,142	3,347	34%
3 うち独法等を除く(注)	53,243	1,682	30%
4 その他	111,129	▲ 24,686	62%
5 うち政府向け	99,435	▲ 26,219	56%
6 合計	179,158	▲ 20,198	100%

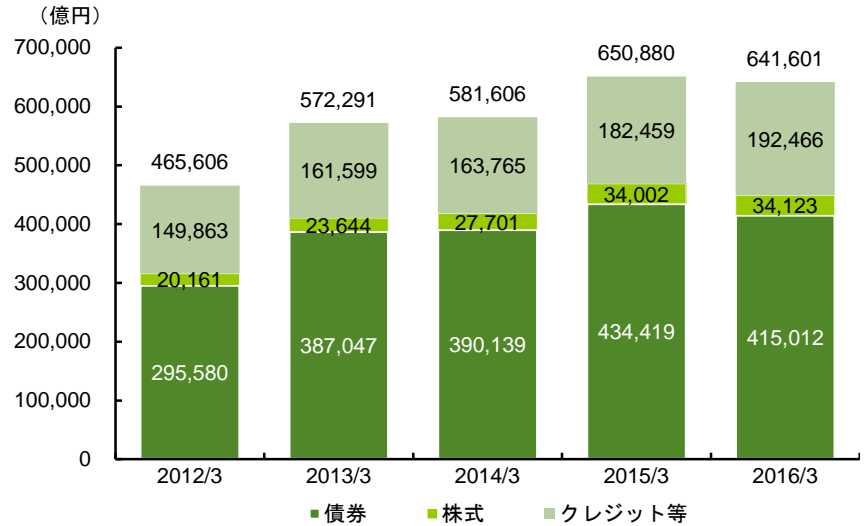
注: 入札による独立行政法人向け貸出等を除いたもの

リスク管理債権の推移

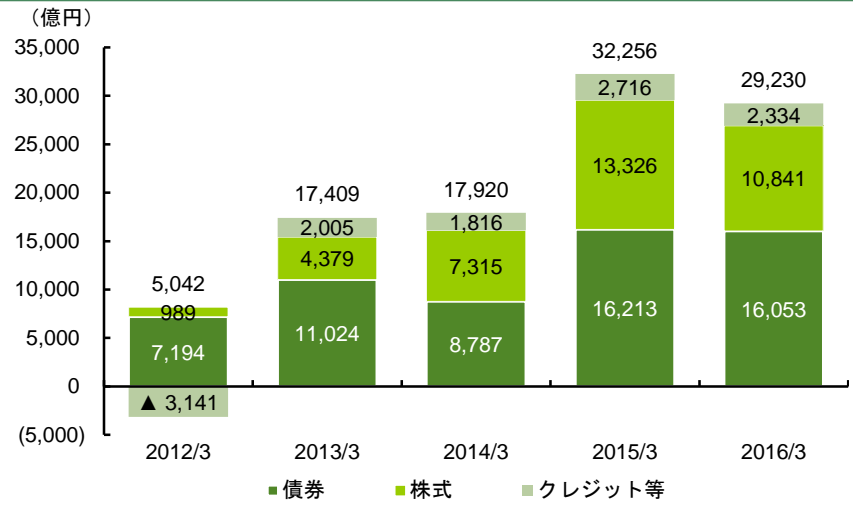


市場運用資産(単体)

市場運用資産の残高推移

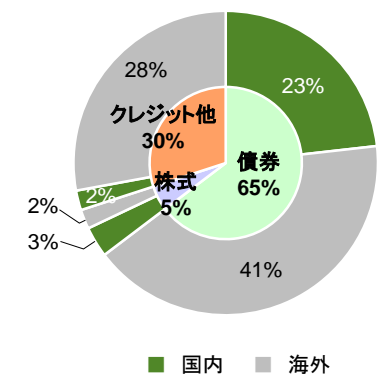


評価損益の推移

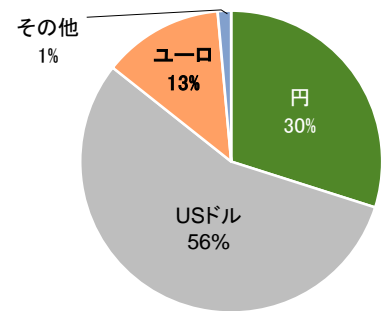


市場運用資産の状況(2016年3月末)

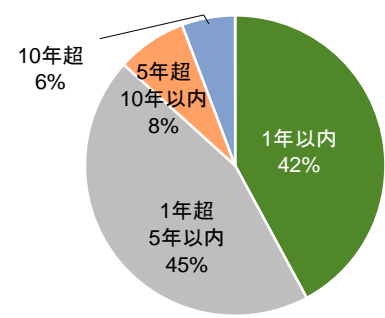
市場運用資産 リスク別内訳



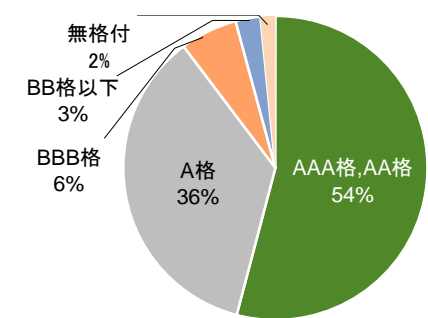
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳

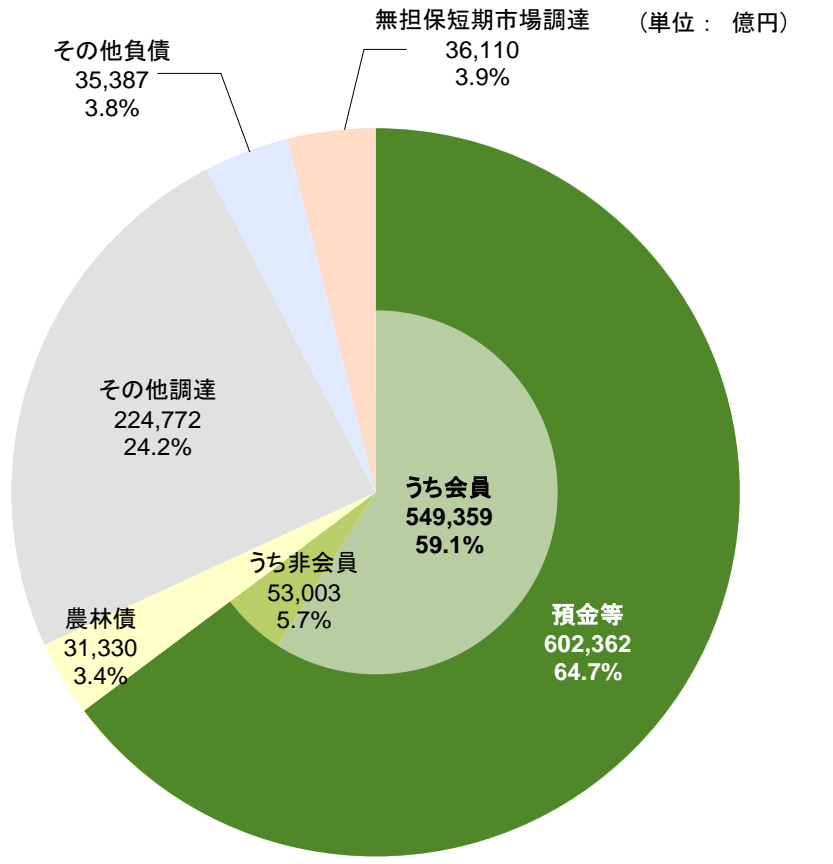


市場運用部門総資産 格付別内訳



資金調達(単体)

負債の種類別内訳



負債総額: 929,964億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金, および借入金(有担保, 劣後ローン)等。その他負債は支払承諾, 引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債, 譲渡性預金および無担保コールマネー等

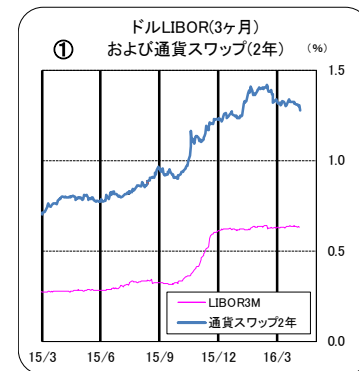
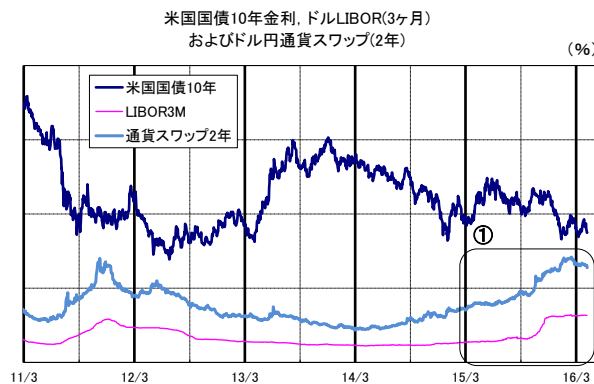
預金等・農林債残高の推移



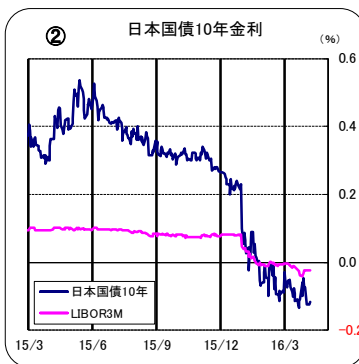
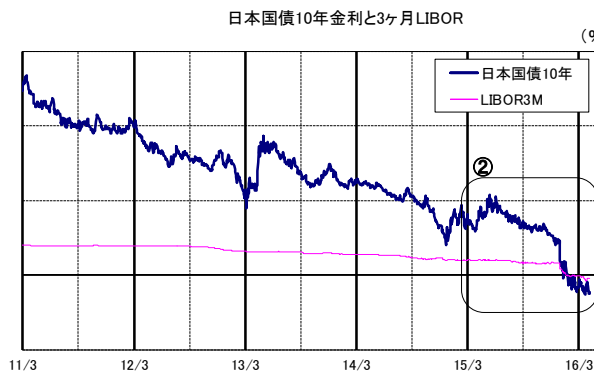
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位: 兆円)		収支(単位: 億円)		利回り	
	2015年度	前期比	2015年度	前期比	2015年度	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	19.2	0.6	613	▲ 24	0.32%	▲ 0.02%
2 有価証券等	61.5	4.8	10,768	▲ 282	1.75%	▲ 0.20%
3 円貨建有価証券等	17.4	▲ 0.3	1,463	▲ 498	0.84%	▲ 0.27%
4 外貨建有価証券等	44.1	5.1	9,304	215	2.11%	▲ 0.22%
5 短期運用資産等	2.4	▲ 0.5	60	▲ 1	0.25%	0.04%
【調達の状況】						
6 信連等調達	53.0	3.2	3,397	187	0.64%	▲ 0.00%
7 農林債券	3.3	▲ 0.4	134	▲ 52	0.40%	▲ 0.09%
8 市場調達	30.6	4.7	817	400	0.27%	0.11%
9 円貨市場調達	3.0	1.3	33	10	0.11%	▲ 0.03%
10 外貨市場調達	27.5	3.3	784	390	0.28%	0.12%
(参考)						
11 外貨調達費用(通貨スワップ等含む)	45.7	3.0	1,899	737	0.42%	0.14%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



自己資本比率等

【連結】

(単位: 億円)

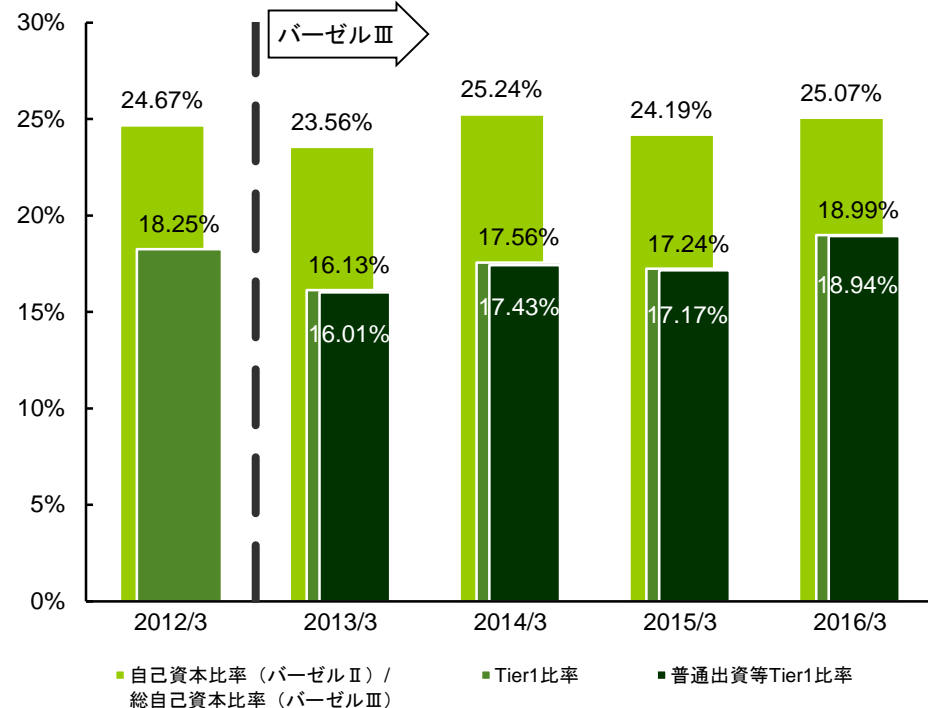
	2015年3月末	2016年3月末	増減
1 Tier1	58,111	62,932	4,821
2 普通出資等Tier1 (CET1)	57,887	62,788	4,900
3 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,555	545
4 うち利益剰余金等	14,985	17,024	2,038
5 うちその他有価証券評価差額金	9,357	12,711	3,353
6 その他Tier1	223	144	▲78
7 Tier2	23,413	20,165	▲3,247
8 うちその他有価証券含み益45%	8,713	5,262	▲3,451
9 うち劣後債務	15,360	15,632	272
10 総自己資本	81,524	83,098	1,573
11 リスク・アセット	337,009	331,352	▲5,656
12 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.17%	18.94%	1.77%
13 Tier1比率	17.24%	18.99%	1.74%
14 総自己資本比率	24.19%	25.07%	0.88%
15 普通出資等Tier1比率 (完全実施ベース) (注1)	21.13%	21.20%	0.07%

注1: 項目15 はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

レバレッジ比率

	2015年3月末	2016年3月末
16 連結レバレッジ比率	6.08%	6.14%

自己資本比率の推移(連結)



流動性カバレッジ比率(LCR)

	2015年度	1Q	2Q	3Q	4Q
17 連結流動性カバレッジ比率(注2)	313%	328%	344%	334%	334%

注2: 項目17は対象四半期における月末3時点の平均値

參考資料

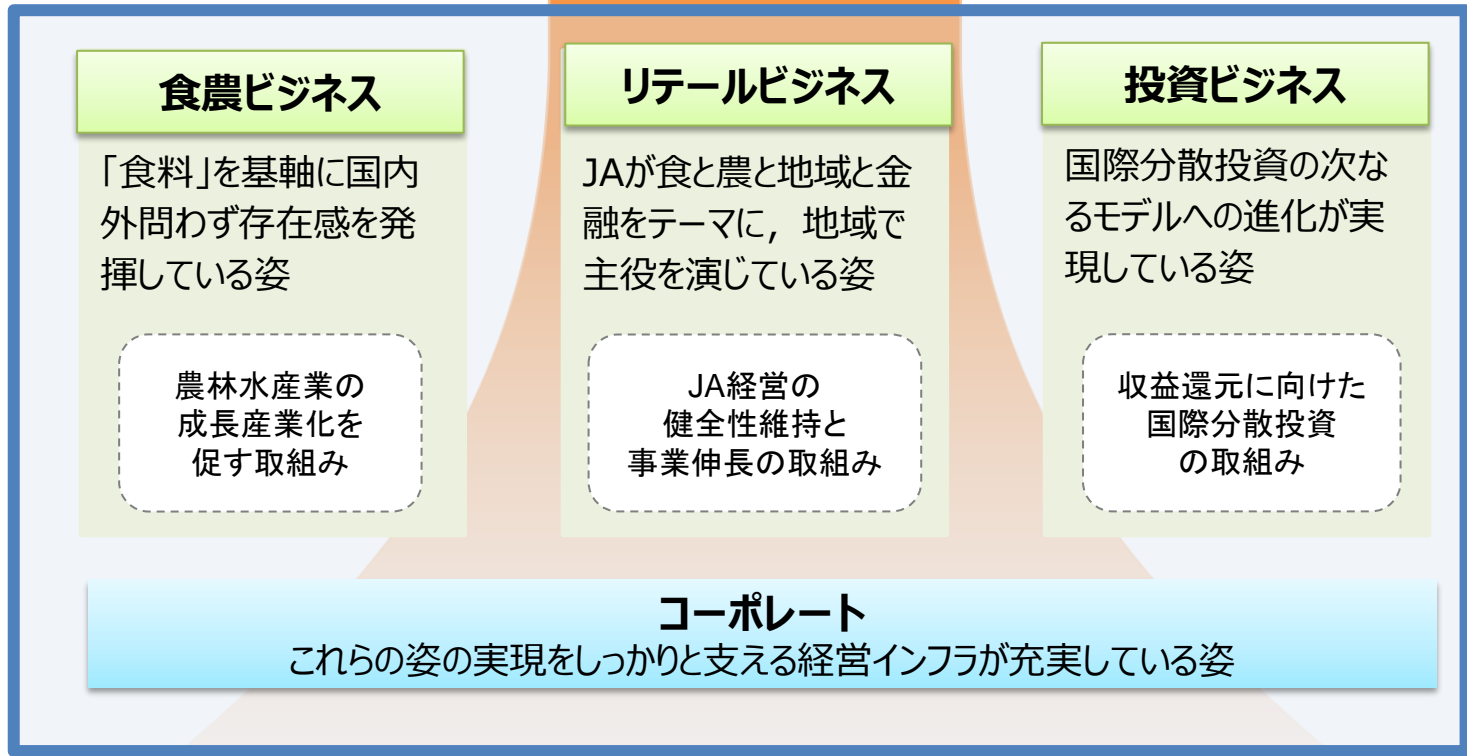
農林中央金庫中期経営計画(2016~2018年度)の基本方針

100周年
(平成35年)の
あるべき姿

農林水産業と食と地域の暮らしを
支えるリーディングバンク

中期経営計画
(平成28~30年度)

将来像の確実な実現
に向け具体的な成果を
積み上げる期間
(目指す姿に向けたより
確度の高い方針設定)



JAバンク自己改革～JAグループ自己改革を受けて～

- JAバンクにおいては、①全国連が連携した「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（事業費1,000億円規模）の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とする「JAバンク自己改革」を策定し、実践をすすめている

全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」
に資する踏み込んだ対応

事業連として連携・対応

農業所得増大・ 地域活性化応援プログラム

～事業費1,000億円～
(2014～2018年度)

- ① グローバルな食市場獲得応援
- ② 農産物の付加価値向上支援
- ③ 担い手の規模拡大等効率化支援
- ④ 地域活性化等応援

信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に
全力投球できる環境整備

- ①代理店方式の基本スキームの提示
 - ・ JAの選択肢の一つとして提示
- ②信用事業運営の合理化等
 - ・ 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
 - ・ 事務の集約化 等

信用事業合理化としての
JA店舗へのオンライン
キャッシュ導入支援

(※)窓口端末とセットで一線
に配置することで、窓口一線
での現金処理が可能に



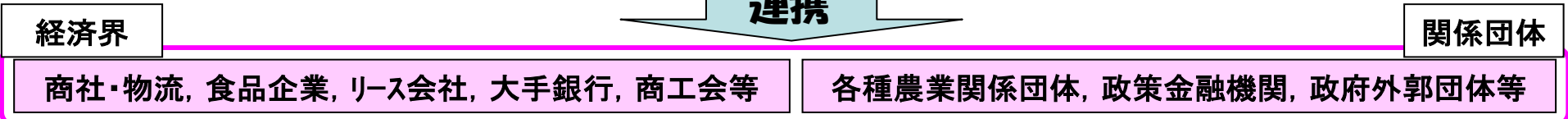
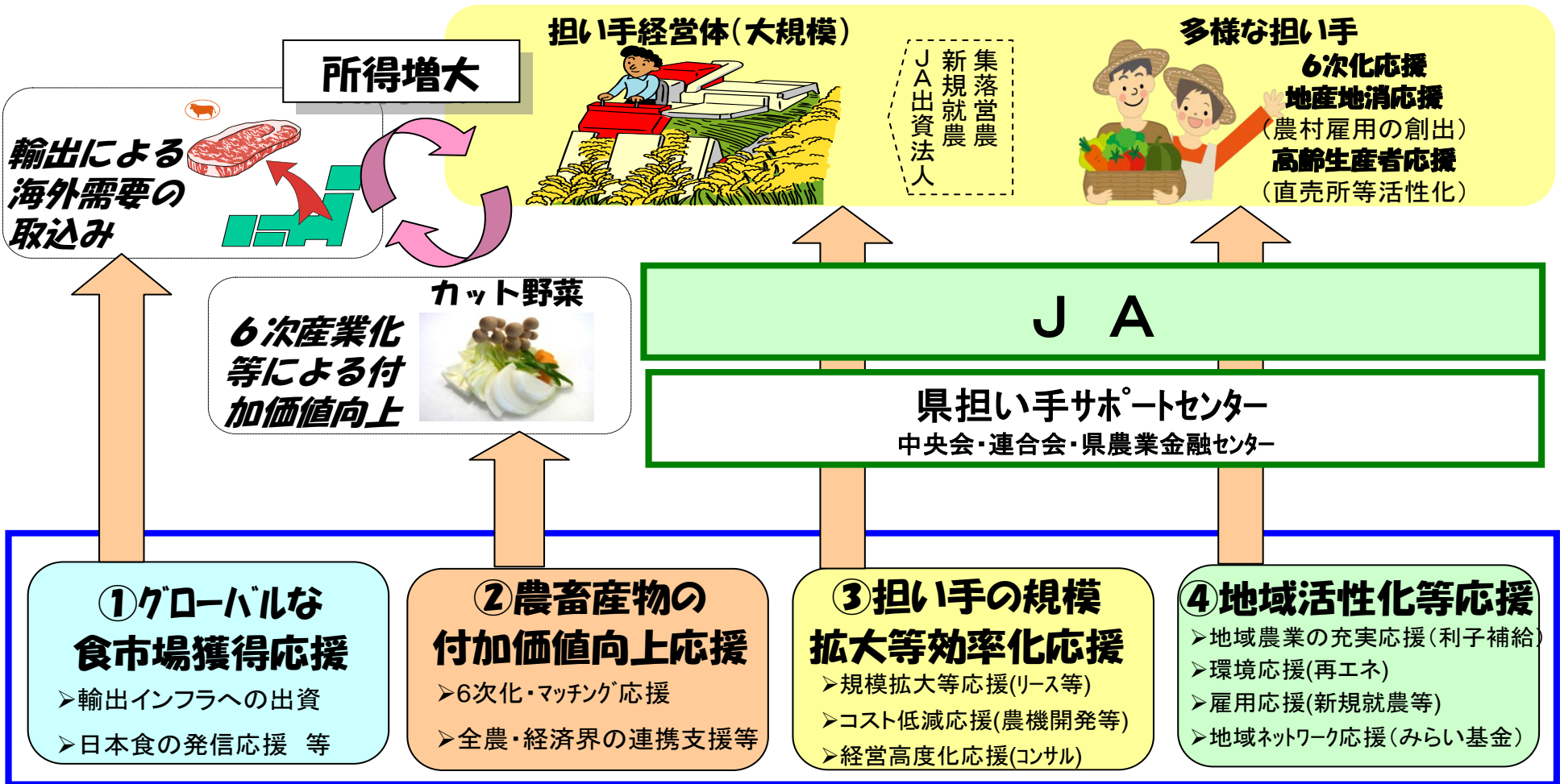
農業と地域・利用者をつなぐ
金融サービスの提供・地域貢献

- ①国産農産物の消費拡大等に資する
金融商品の開発・販売等
- ②農村・地域の基盤維持に資する金融
サービスの提供・地域貢献
 - ・ 過疎地JAの移動店舗車配備
 - ・ 農業・地域振興活動等への支援 等



国産農産物の消費拡大等に資する金融商品
(農とあゆむプロジェクト)ロゴ

農業所得増大・地域活性化応援プログラムの概要



食農ビジネス～農業者の所得向上と地域活性化への取り組み～ (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

① グローバルな食市場獲得応援

輸出促進の取り組み

・輸出セミナー開催や海外商談会の出展等、輸出を目指す農林漁業者が一歩ずつ着実に取り組めるよう、パッケージ化した輸出サポートプランを提供

STEP I 生産者への情報提供

- ・ 四半期毎に輸出関連広報物「輸出の芽(いぶき)」を発刊
- ・ 海外バイヤーおよび輸出に取り組む生産者のインタビュー記事等を掲載



「輸出の芽」

STEP II 輸出実務ノウハウ提供

- ・ 輸出セミナーを東京で2回開催(2015年6月, 2016年3月)
- ・ アジアをターゲットとした販路拡大に向けた輸出実務ノウハウ提供を主としたカリキュラム



アジア食品輸出セミナー

STEP III 現地販売の機会提供

- ・ シンガポールの日系百貨店で実売会を開催(2016年2月)
- ・ 生産者自身が店頭に立ち、販促活動を実施



テストマーケティング in SGP

STEP IV 現地バイヤーとの商談機会提供

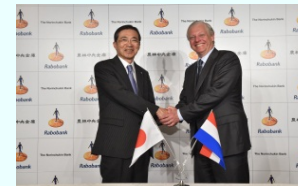
- ・ JETROと連携し、海外見本市「香港フードエキスポ」「フード&ホテルアジア」に系統団体・生産者を誘致・出展
- ・ 現地バイヤーとの商談に加え、商品のPRを実施



香港フードエキスポ2015

外部機関との戦略的な提携

- ・ オランダの協同組織金融機関であるラボバンクとの間で、食品・農業関連金融分野を中心とする戦略的提携に関する覚書を締結(2015年5月)
- ・ 本提携を通じて、食品・農業関連産業を支えるリーディングバンクとしての役割・機能の一層の発揮を実現



食農ビジネス～農業者の所得向上と地域活性化への取組み～ (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

② 農畜産物の付加価値向上応援

6次産業化の取組み

・全国51の同種のファンドにおける出資案件90件のうち、農林水産業協同組合6次化ファンドが11件と最大の出資実績(2016.4.15現在)

鹿児島県の出資実行案件(2015年12月)

- ・東町漁業協同組合とパートナー事業法人が共同出資する事業体への出資案件
- ・販路を有するパートナー企業と連携し鰯カツ等の総合加工品を販売
- ・直営レストランのリニューアル投資により店舗競争力を高め、水産物の消費拡大・雇用創出等による地域活性化を図る



商品イメージ(鰯カツ)



直営レストラン提供メニュー

京都府の出資決定案件(2016年3月)

- ・農業生産法人こと京都株式会社と、野菜の冷凍技術を持つ岩谷産業株式会社が共同出資する事業体への出資案件
- ・当社や契約農家が生産する九条ねぎや、京都府のJA等から仕入れた京野菜を特殊製法にて冷凍
- ・高品質冷凍・ロス率軽減・安定供給をアピールし、新たな市場を開拓・販売



商品イメージ



新工場イメージ

商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- ・全国・ブロック商談会等の開催やビジネスマッチングを実施
- ・商談力強化セミナーの開催を通じ、流通・小売業界の理解促進やFCPシート作成方法、商談ノウハウ等の習得をサポート



全国商談会(2016年3月・東京)



コラボレーション応援会(2016年3月・沖縄)



食農ビジネス～農業者の所得向上と地域活性化への取り組み～ (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

③ 担い手の規模拡大等効率化

担い手の規模拡大・効率化支援

「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の募集

- ・「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の募集を実施(第2回募集は品目拡大)
- ・農機具等にかかるリース料の一部を助成



第1回募集(H27.7.1~7.31)
米・野菜



第2回募集(H28.1.15~2.15)
畜産酪農を追加

担い手経営体向け経営相談機能の強化(2015年9月)

- ・経営相談の全国窓口を設置, web化に取組み
- ・各県のJAグループが開催する経営セミナー・個別相談会に, 講師を派遣



2016年4月よりHP(アグリweb)が稼働

担い手ニーズに応える資金対応

担い手への資本・ローン提供～ファンド出資・農業法人向けローン～

- ・担い手と期待される農業法人向けに, ファンド出資やローンで資金対応を実施

商品名	件数	金額
アグリシードファンド	197	1,524百万円
担い手経営体応援ファンド	14	407百万円
アグリシードローン	95	1,531百万円

(2016年3月末までの実績)



融資先農場

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- ・(一社)アグリフューチャージャパンの活動をサポート。
- ・日本農業経営大学校の運営や若手農業者向けセミナー運営等を応援
- ・卒業生を累計32名輩出し, 全国で就農。第3期生18名, 第4期生18名が在籍



大学校第4期生入学式

食農ビジネス～農業者の所得向上と地域活性化への取り組み～ (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

④ 地域活性化等応援

新規就農者支援

新規就農者向け助成事業の拡充
(2015年9月)

- 新規就農者に対し、農業費用の助成事業を新設
- 新規就農者の研修受入先に対する助成額拡充



新規就農応援の募集

インバウンド・グリーンツーリズム

異業種4社のパートナーシップ協定締結(2016年3月)

- ABC Cooking Studio, リクルートライフスタイル, 農協観光と包括的パートナーシップ協定を締結
- グリーンツーリズム, インバウンドの拡大による地域の活性化・日本食の魅力発信による輸出拡大を目指す



4社連携のイメージ



代表によるフォトセッション

農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2015年度は8件の助成が決定

助成先① 山口県の漁業協同組合

- 定置網漁の復活による地域漁業生産基盤の再構築により、持続可能な漁業を実現



助成先② 福島県の企業組合

- 震災後に急増した遊休農地を活用した「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」を後押し



グループ全体での地域活性化に向けた取り組み

- 食農教育の活動に対する助成, 食農教育教材本の製作・寄贈
- YouTube動画掲載による浜の活動紹介, 「浜の応援隊」派遣によるイベント活性化
- 地域産材を利用した木製品の寄贈 他



累計1,241万部を寄贈した食農教材本



浜の応援隊活動

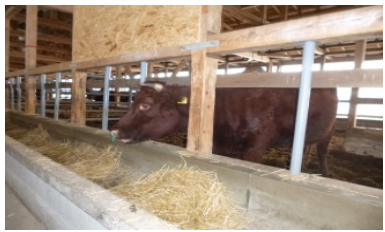
食農ビジネス～震災復興に向けた取組み～

復興支援プログラム (金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

生産者・地域への復興支援

<金融支援>

- 復興ローンによる長期低利資金, 復興ファンドによる資本供与, JA・JFが提供する災害資金への利子補給, 農機等のリース料助成
- 和牛の繁殖肥育一貫経営を行う農業法人に対し, 震災で被災した畜舎の再建資金として復興ローン提供
- 被災農家53戸や地元JAが協力して設立した農業法人に対し, 大規模農業経営に必要となる農機具の購入資金等として, 復興ローン, 復興ファンド提供



再建された畜舎



営農再開された圃場

<非金融支援>

- 被災農林水産業者等の事業再開に向けた資機材購入費用助成や, 被災農林水産団体が行政等と取組む地域復興構想への費用助成
- 水揚拠点整備や水産加工業再開を目指すJFと加工会社の取組みに対し, 資機材やブランド化等の費用助成
- 東北復興商談会等を通じた農林水産物の販売回復に向けた取組みへの費用助成
- 地域産材を活用した木製品の寄贈 等



再建された水産加工場

会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- 被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- 被災JA・JFにおける経営安定化と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- 被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興支援ローン, 利子補給等の取組支援
- 二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 121件	融資額 393億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 41件	投資額 8億円
リース料助成	助成件数 1,232件	リース料総額 48億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,959件	融資額 165億円

(2016年3月末までの累計実績)

食農ビジネス～農業関係資金の状況～

■ 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

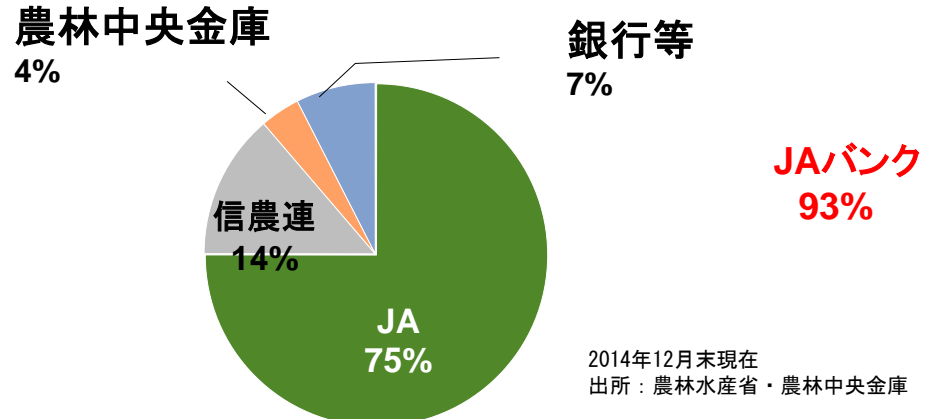
■ JAバンクは主要な制度資金の農業近代化資金・日本政策金融公庫農業資金の取扱いでトップシェア

JAバンクグループの資金種別農業資金の残高

(単位:億円)

	2015年3月末
プロパー農業資金	14,526
農業制度資金	5,006
農業近代化資金	1,524
その他制度資金	3,482
合計	19,532

農業近代化資金 融資残高シェア

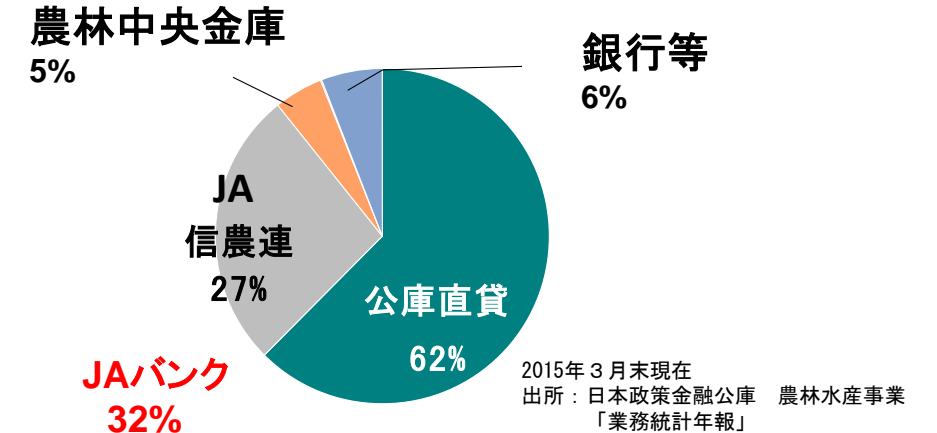


JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

	2015年3月末
日本政策金融公庫資金	4,820
その他	7
合計	4,827

日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のもの
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が
 子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当
 出所：農林中央金庫

施業の高度化支援

農中森力基金による助成

同基金フォローアップの実施
(専門家派遣指導)

林業労働安全対策への支援
(安全装備購入費用への助成)



木材搬出の現場



安全点検の様子

国産材の利用・販売拡大支援

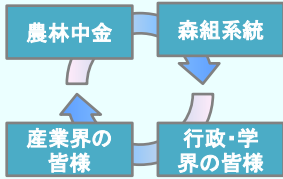
流通・販売体制
構築先への低利融資

森林の重要性や地域産材利用拡大
に向けた活動(木育・木製品寄贈等)

各界との連携を通じた
木材・国産材利用拡大への寄与



ボールプールで遊ぶ子供達



木材・国産材利用拡大への貢献

森組系統の組織力強化支援

森林組合トップセミナーの開催

- 全国森林組合連合会と共催で森林組合トップセミナーを開催



森林組合参事研修の開催

- 組合経営の要となる参事クラスの方を参集した森林組合参事研修を開催(平成27年度は3班54名が参加)



リテールビジネス～JAバンク中期戦略(2016～2018年度)の概要～

■ 「食と農，地域社会へ貢献することにより，地域で一層必要とされる存在」となるため，既往施策に加え，自己改革の実践，事業利用拡大（JA貯金100兆円・国内農業融資シェア6割確保）に取り組む。

JAバンク中期戦略(2013～2015年度)

10年後を見据えた取組方向を可能な限り先取りし，確実に結果を出すことで，競争に備える

県域農業金融センター・担い手サポートセンターの機能強化

CS改善・現場営業力強化プログラムの展開(事業運営態勢の変革)

系統人材開発の取組み(経営者コース・階層別研修充実等)

事務堅確性向上・JA健全性確保に向けた取組み

JAバンク中期戦略(2016～2018年度)

新たに導入した施策や構築した態勢を定着・強化しながら，3大目標を達成する

①JAバンク自己改革(3本の柱)を完遂

②JA貯金100兆円の達成

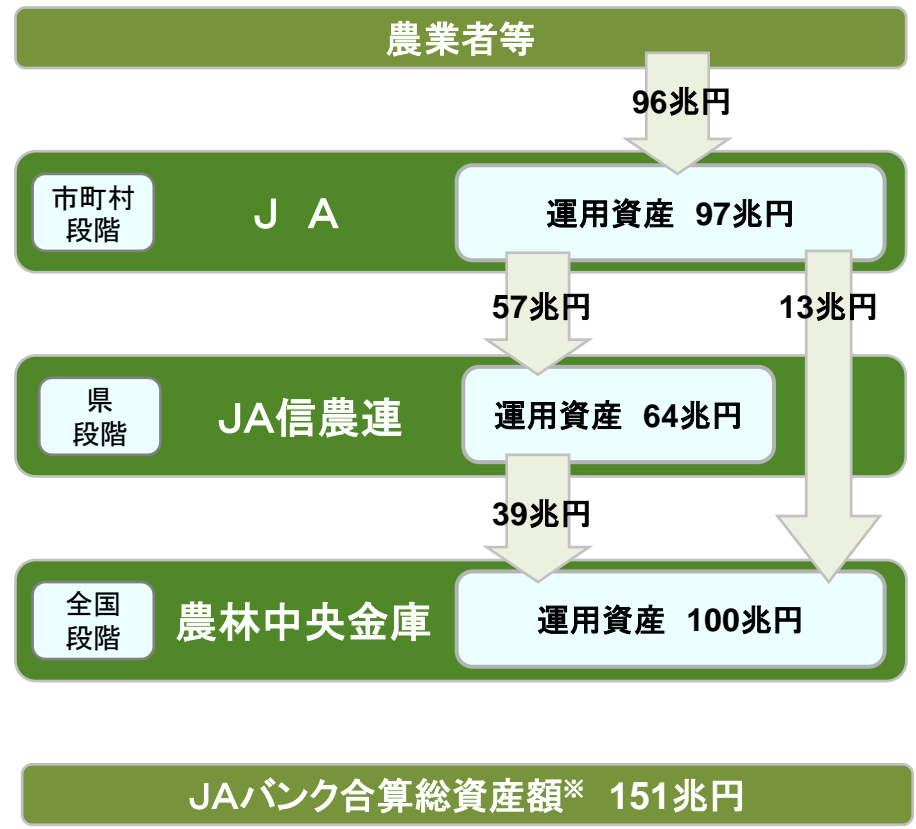
③国内農業融資シェア6割の維持



リテールビジネス～JAバンクの事業基盤～

■ JAバンク = JA + JA信農連 + 農林中央金庫

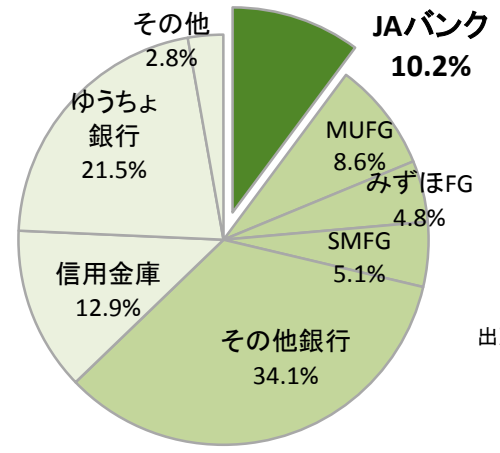
JAバンクにおける預貯金の流れ (2016年3月末)



※ 合算総資産額
運用資産 (97兆円 + 64兆円 + 100兆円) - 預け金 (57兆円 + 13兆円 + 39兆円)

■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア 1割を占める

国内個人預貯金残高シェア (2015年9月末時点)

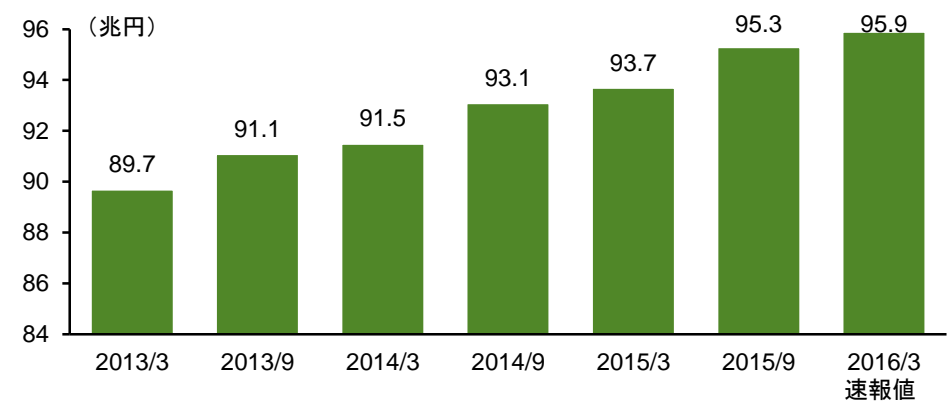


個人預貯金合計 823兆円

出所: 日本銀行資料, 各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, ゆうちょ銀行は全貯金額

■ JAバンク貯金残高は引続き増加傾向

JA貯金残高の推移



リテールビジネス～JAバンクの店舗ネットワーク～

- 全国のJAバンク会員数は662，店舗数は7,960に達し，強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め，手数料無料ATM数は全国約94,000と業界トップクラス※

全 国	
JA数	662
店舗数	7,960

甲 信 越	
JA数	55
店舗数	571

北海道	
JA数	109
店舗数	284

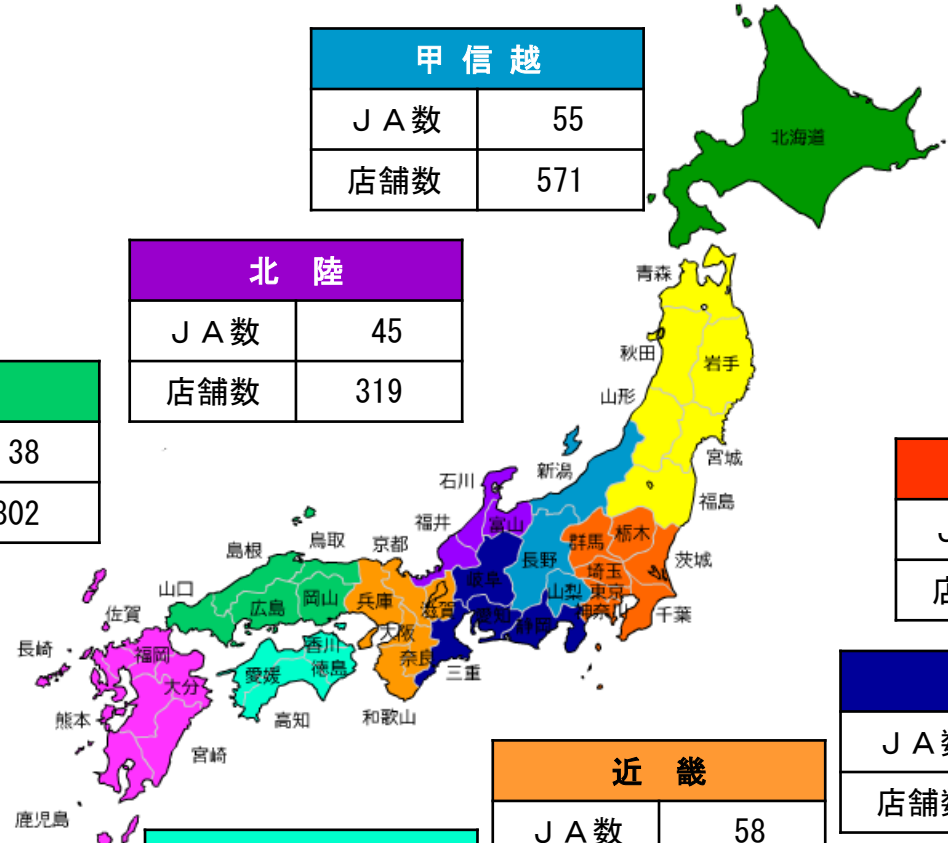
中 国	
JA数	38
店舗数	802

北 陸	
JA数	45
店舗数	319

東 北	
JA数	69
店舗数	803

九 州	
JA数	79
店舗数	1,039

関 東	
JA数	109
店舗数	1,419



近 畿	
JA数	58
店舗数	912

東 海	
JA数	57
店舗数	1,278

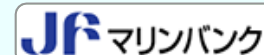
四 国	
JA数	43
店舗数	533



※：JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2016年4月1日現在)
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2015年9月末日時点)

リテールビジネス～JFマリンバンクにおける取組み～

JFマリンバンク



「水産日本」の復活に向けて ～基盤強化・事業実績確保への挑戦～

漁業金融機能の強化

漁船建造資金等への利子助成

漁業金融相談機能の強化



事業実績の確保

全国統一キャンペーン

JFマリンバンク店舗長研修の実施



JFマリンバンク
統一キャンペーンホスター



店舗長研修の様様

経営の健全性強化

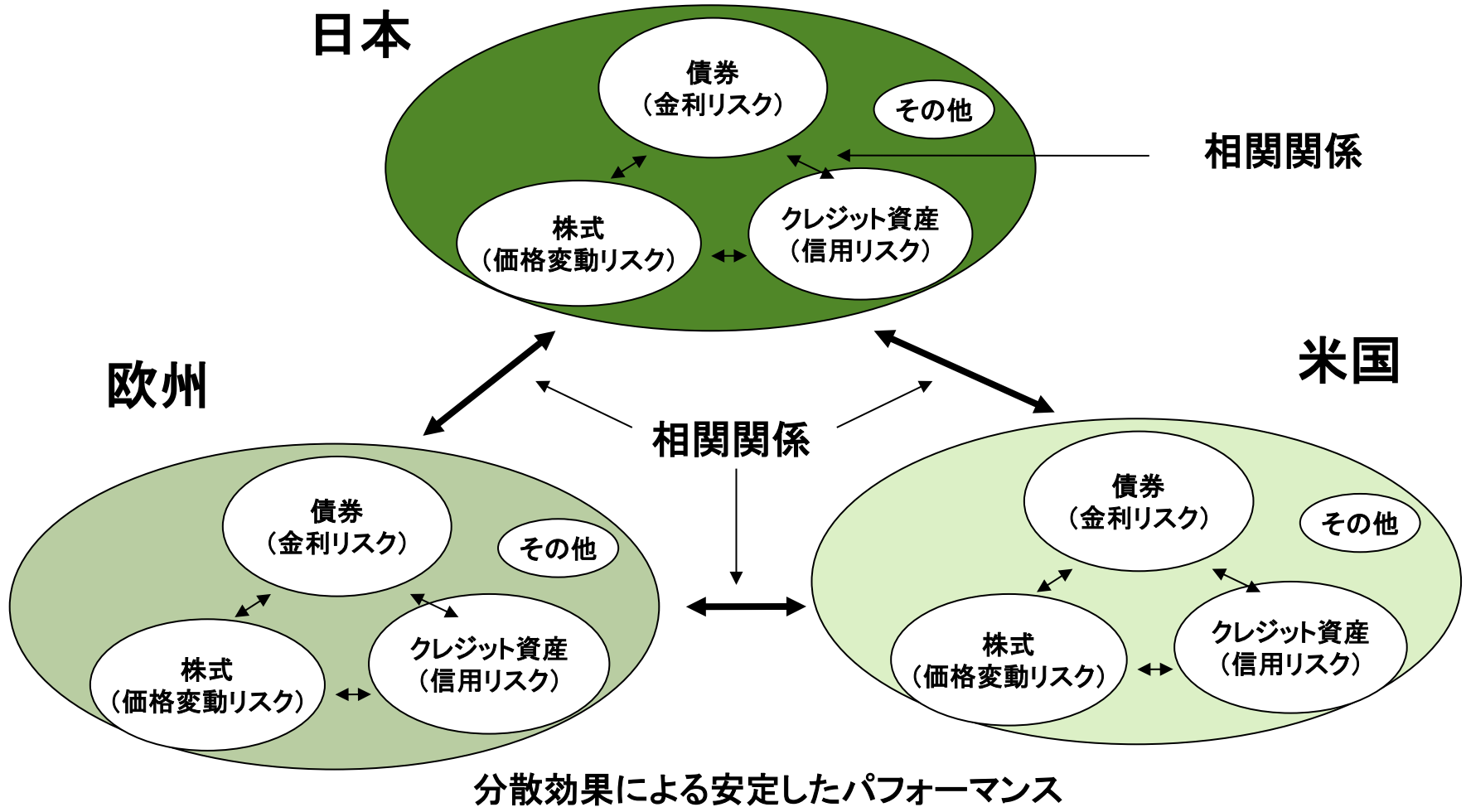
事業運営の適切性確保

組織の再編・強化支援

業務継続態勢(BCP)のレベルアップ

投資ビジネス～国際分散投資の概要～

■ リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面・株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に安定したリターンを目指す



コーポレート～自己資本充実度と流動性適切性の評価～

- 収支・資本・リスクのバランスに加え、流動性にも配慮した適切な経営管理を行うため、「リスク選好」を策定するとともに、金融機関経営継続の2大要素である「自己資本充実度」と「流動性適切性」をそれぞれ経営レベルで評価

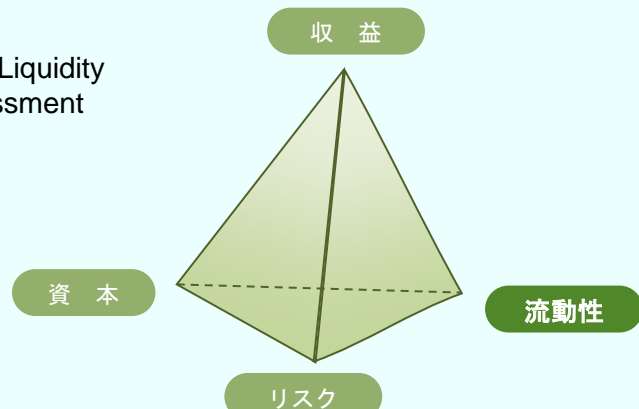
リスク選好

- 経営戦略を実践するにあたり、取るべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 経営戦略とリスク・資本を一貫性のある枠組みの中で位置付けるとともに、リスクテイクを可能とする流動性に関して許容する水準を明確にするために策定

流動性適切性評価 (ILAA)

- 収益確保のための能動的なリスクテイクを支える流動性リスク管理の適切性について、経営レベルで評価する枠組み

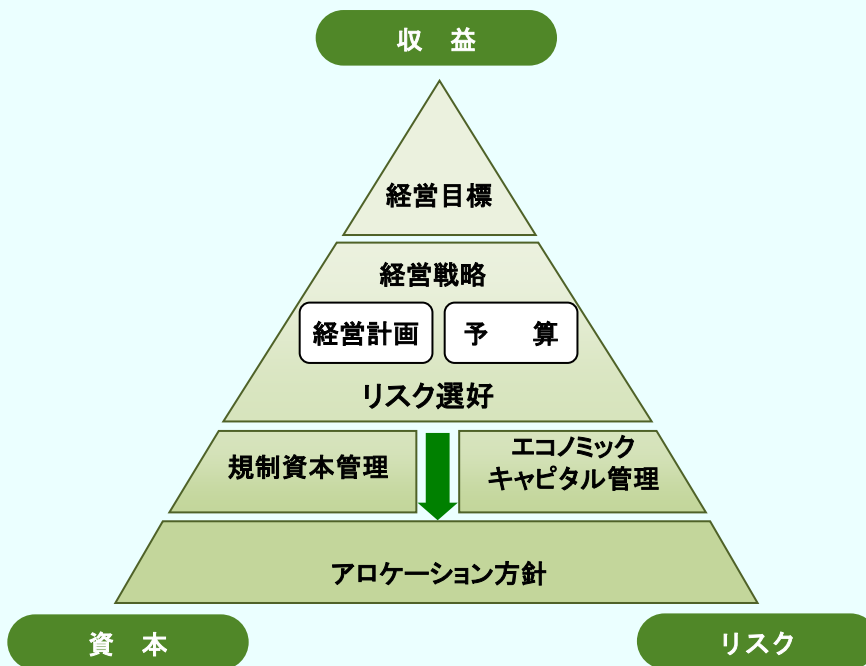
ILAA: Individual Liquidity Adequacy Assessment



自己資本充実度評価 (ICAAP)

- 経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセス

ICAAP: Internal Capital Adequacy Assessment Process



コーポレート～リスク管理体制～

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を实践

理事会

経営会議

統合リスク管理会議

市場ポートフォリオマネジメント会議

信用ポートフォリオマネジメント会議

系統金融会議

クレジットコミッティ

オペレーショナルリスク管理協議会

リスクマネジメント

リスク管理

統合的リスク管理

自己資本管理

市場リスク管理

信用リスク管理

流動性リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

統合リスク管理部

財務マネジメント

予算統制

ALM

市場ポートフォリオマネジメント

信用ポートフォリオマネジメント

企画管理部

1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

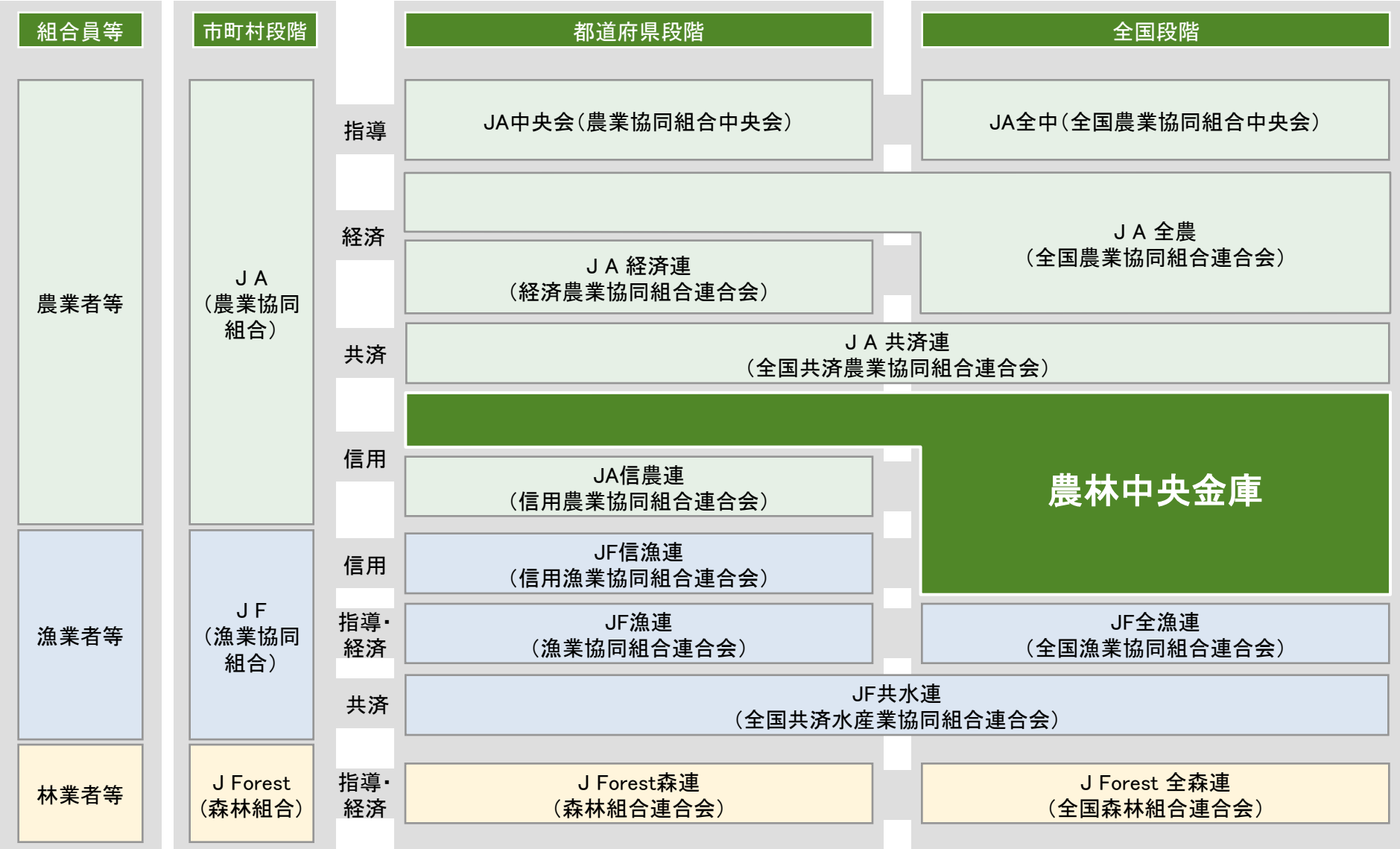
2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, 市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク・収益・資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

Appendix 系統組織の概要

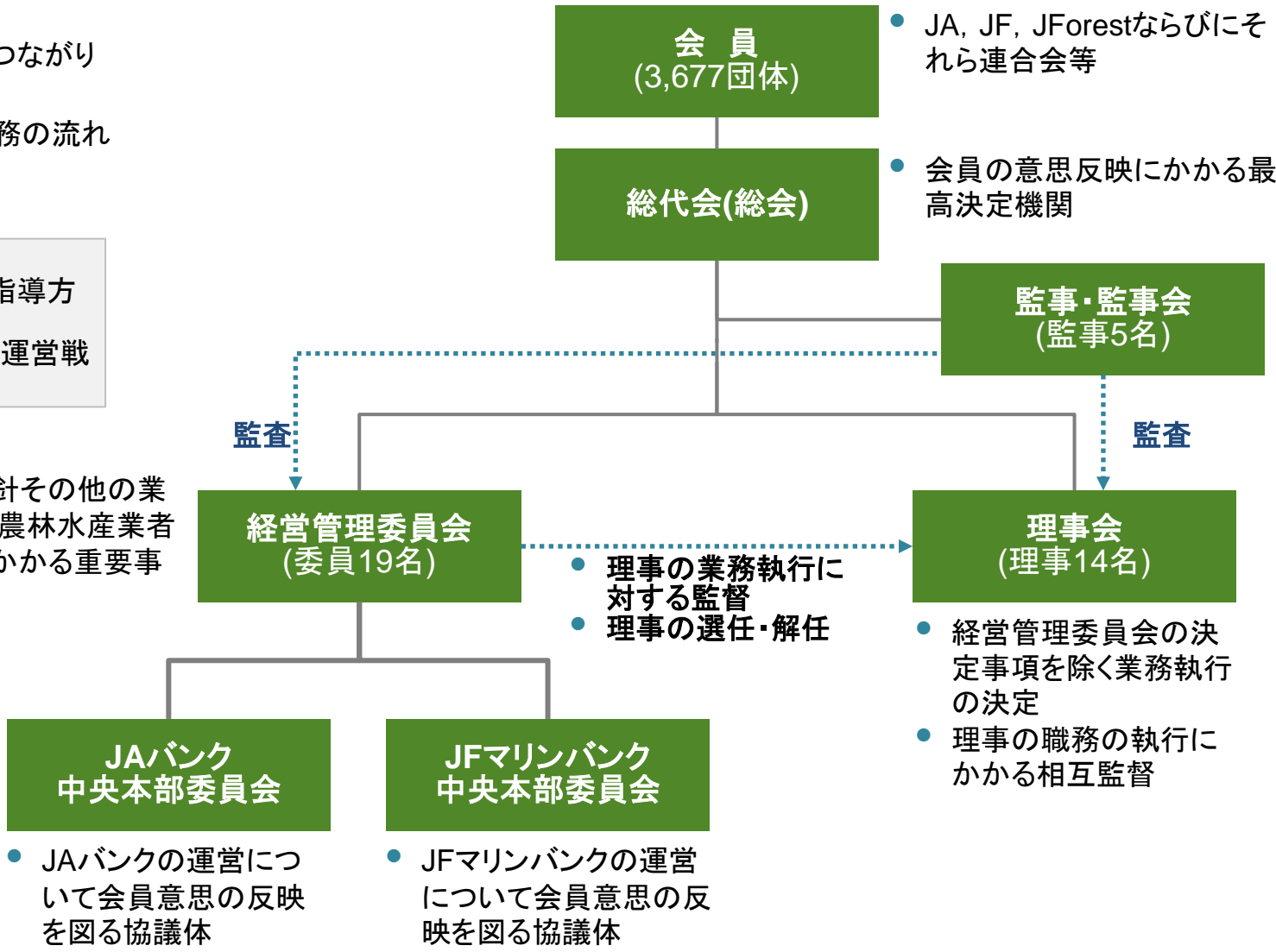


Appendix 農林中央金庫の経営体制(ガバナンス)

—— 組織のつながり
 実施業務の流れ

例:
 ● JA・JFに対する指導方針の承認
 ● 系統信用事業の運営戦略の承認等

● 業務の基本方針その他の業務執行のうち、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定



● JA, JF, JForestならびにそれら連合会等

● 会員の意思反映にかかる最高決定機関

監事・監事会
(監事5名)

監査
 経営管理委員会
(委員19名)

監査
 理事会
(理事14名)

● 理事の業務執行に対する監督
 ● 理事の選任・解任

● 経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定
 ● 理事の職務の執行にかかる相互監督

JAバンク
中央本部委員会

● JAバンクの運営について会員意思の反映を図る協議体

JFマリンバンク
中央本部委員会

● JFマリンバンクの運営について会員意思の反映を図る協議体

※2016年3月末時点

証券化商品等の状況(単体:速報値)

1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)(注3)

(単位: 億円)

	エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	評価損益	
								前期比	前期比
1	資産担保証券(ABS)	6,625	-	-	-	-	6,625	▲6,145	▲29
2	住宅ローン担保証券(RMBS)	18,504	276	99	92	47	19,021	▲3,872	7
3	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	654	-	-	-	-	654	▲34	17
4	債務担保証券(CDO)(注4)	20,653	262	451	-	0	21,367	3,391	91
5	その他	-	-	-	-	17	17	▲22	-
6	合計	46,438	538	551	92	65	47,685	▲6,682	86

通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	評価損益			
		前期比	前期比		
1	米ドル	30,210	▲3,095	▲219	65
2	ユーロ	10,159	▲2,487	11	14
3	英ポンド	2,793	▲171	-	-
4	豪ドル	2,461	837	-	-
5	円	2,061	▲1,765	▲13	6
6	合計	47,685	▲6,682	▲221	86

2 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注5)

(単位: 億円)

	エクスポージャー	評価損益			
		前期比	前期比		
1	エージェンシー・モーゲージ債	13,016	▲4,532	547	▲252
2	エージェンシー債	7,480	▲6,236	10	▲78
3	合計	20,497	▲10,768	558	▲331

3 その他証券化商品等

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や, 連結非対象とするオフバランス取引はない。また, レバレッジドパイアウトを主な資金使途とする貸出(内部管理上の定義による)およびモノラインによる保証付金融商品の残高はない

注1: 証券化商品の定義は, パーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない

注2: 証券化エクスポージャーは評価差額, 損益額の反映後。2015年度の損益への影響は11億円

注3: 証券化商品への投資において, 住宅ローン担保証券・債務担保証券ともに, サプライム関連商品の残高はない

注4: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品の残高は1億円未満。パーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)は1,341億円

注5: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券を21,711億円保有

注: 2016年3月末現在, 単体ベース

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。